

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (千円)	2,210,781	2,434,068	9,183,147
経常利益 (千円)	149,493	233,587	605,212
四半期(当期)純利益 (千円)	81,650	142,898	321,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,784	167,469	335,008
純資産額 (千円)	1,894,317	2,255,609	2,144,464
総資産額 (千円)	3,885,771	4,315,177	4,270,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.07	45.35	102.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.56	44.56	100.39
自己資本比率 (%)	48.8	52.3	50.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ経済からの脱却が進まないなか、雇用及び所得環境は依然として厳しい状況にあり、世界経済の減速による影響と合わせて、企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性に優れた製品の提供を積極的に進めてまいりました。

販売面では、エンターテインメント業界・アパレル業界等の重点顧客層の深耕、製品企画と効果測定サービスやキャンペーン企画などの一体的な販売促進活動の提案営業の強化を継続し、また、スマートフォンやタブレット型端末関連製品のラインナップの拡大を図るなど、顧客ニーズや市場環境の変化に沿った営業を展開しました。生産面では、中国以外のアジア諸国への生産地移動による製造原価の抑制施策を継続し、主力製品であるエコバック等の縫製製品生産地のバングラデシュ・パキスタンへの移動を足掛かりに、移動対象製品・移動対象国の拡大を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24億34百万円（前年同四半期比2億23百万円、10.1%の増加）、営業利益は2億31百万円（前年同四半期比81百万円、54.2%の増加）、経常利益は2億33百万円（前年同四半期比84百万円、56.3%の増加）、四半期純利益は1億42百万円（前年同四半期比61百万円、75.0%の増加）となりました。

< 売上高 >

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ10.1%増加し、24億34百万円となりました。主な要因は、幅広い業界に豊富な顧客層を持つ強みを活かし、顧客ニーズに沿った提案営業を行ったことにより大型案件の獲得が伸長したことによります。

< 営業利益 >

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前年同四半期に比べ54.2%増加し、2億31百万円となりました。

< 経常利益・税金等調整前四半期純利益 >

当第1四半期連結累計期間における経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、営業利益の増加によりそれぞれ前年同四半期に比べ56.3%増加し、2億33百万円となりました。

< 四半期純利益 >

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益に対し法人税、住民税及び事業税1億16百万円、法人税等調整額25百万円を計上した結果、前年同四半期に比べ75.0%増加し、1億42百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	1,051	1,315	264	25.2
卸売業者への販売	1,142	1,088	53	4.7
その他	17	30	12	72.3
合計	2,210	2,434	223	10.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	1,224	1,544	320	26.1
エコ雑貨製品	905	831	74	8.2
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	63	27	35	56.0
その他	17	30	12	72.3
合計	2,210	2,434	223	10.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、38億27百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億48百万円、現金及び預金の減少3億47百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、4億87百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少4百万円、無形固定資産の減少3百万円、投資その他の資産の増加3百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、12億28百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少58百万円、買掛金の減少23百万円、賞与引当金の増加72百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、8億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少36百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加し、22億55百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加86百万円、繰延ヘッジ損益の増加13百万円、為替換算調整勘定の増加11百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円でありま
す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,151,200	3,151,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,151,200	3,151,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日 (注)	1,000	3,151,200	187	295,626	187	205,838

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年12月1日から12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,500	31,495	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,150,200	-	-
総株主の議決権	-	31,495	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷三丁目28番13号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,068	557,451
受取手形及び売掛金	1,130,131	1,578,852
製品	1,430,034	1,400,717
その他	319,505	294,609
貸倒引当金	5,343	4,387
流動資産合計	3,779,398	3,827,244
固定資産		
有形固定資産	95,740	91,671
無形固定資産		
その他	103,869	100,566
無形固定資産合計	103,869	100,566
投資その他の資産		
その他	292,690	296,643
貸倒引当金	988	948
投資その他の資産合計	291,702	295,695
固定資産合計	491,312	487,932
資産合計	4,270,711	4,315,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,775	538,788
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	177,464	177,464
未払法人税等	175,466	117,312
賞与引当金	58,165	131,010
株主優待引当金	3,937	3,937
その他	245,526	219,872
流動負債合計	1,263,335	1,228,385
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	499,206	462,540
退職給付引当金	154,963	159,857
資産除去債務	30,507	30,620
その他	38,233	38,164
固定負債合計	862,910	831,182
負債合計	2,126,246	2,059,567

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,438	295,626
資本剰余金	521,650	521,838
利益剰余金	1,357,297	1,443,495
自己株式	110	110
株主資本合計	2,174,276	2,260,849
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,197	10,227
為替換算調整勘定	26,613	15,467
その他の包括利益累計額合計	29,811	5,239
純資産合計	2,144,464	2,255,609
負債純資産合計	4,270,711	4,315,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,210,781	2,434,068
売上原価	1,445,196	1,580,648
売上総利益	765,585	853,419
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	228,466	230,813
賞与引当金繰入額	53,473	60,510
退職給付費用	5,036	6,406
貸倒引当金繰入額	434	927
その他	327,805	324,797
販売費及び一般管理費合計	615,217	621,599
営業利益	150,367	231,819
営業外収益		
受取利息	15	32
為替差益	-	4,274
デリバティブ評価益	10,787	-
匿名組合投資利益	-	69
その他	80	315
営業外収益合計	10,883	4,691
営業外費用		
支払利息	1,815	1,975
為替差損	8,302	-
コミットメントフィー	626	623
その他	1,013	324
営業外費用合計	11,757	2,923
経常利益	149,493	233,587
特別損失		
固定資産除却損	51	-
特別損失合計	51	-
税金等調整前四半期純利益	149,441	233,587
法人税、住民税及び事業税	65,159	116,614
法人税等調整額	2,631	25,924
法人税等合計	67,791	90,689
少数株主損益調整前四半期純利益	81,650	142,898
四半期純利益	81,650	142,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,650	142,898
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	10,229	13,425
為替換算調整勘定	95	11,146
その他の包括利益合計	10,134	24,571
四半期包括利益	91,784	167,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,784	167,469
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	396,445千円	32,271千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	10,882千円	11,403千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	56,699	18	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円07銭	45円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,650	142,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,650	142,898
普通株式の期中平均株式数(株)	3,131,462	3,150,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円56銭	44円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,769	56,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 56,699千円

1株当たりの金額 18円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月15日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。